

# 平成29年度 統一的な基準による財務書類 (全体・連結) の解説

平成31年3月  
伊丹市 財政基盤部 財政企画室 経営企画課

目 次



**全体・連結財務書類作成上の基本的事項 . . . . . 1**

- 1. 財務書類の作成方法 . . . . . 1
- 2. 財務書類の種類及び対象会計 . . . . . 1
- 3. 作成基準日 . . . . . 2
- 4. 連結修正の対象取引 . . . . . 2
- 5. 相殺消去の対象取引 . . . . . 2
- 6. 連結修正・相殺消去の対象金額 . . . . . 2

**全体・連結財務書類作成上の個別的事項 . . . . . 3**

- 1. 貸借対照表 . . . . . 3
- 2. 行政コスト計算書 . . . . . 3
- 3. 純資産変動計算書 . . . . . 3
- 4. 資金収支計算書 . . . . . 3

**平成29年度数値の解説（全体・連結） . . . . . 4**

## 全体・連結財務書類作成上の基本的事項

### 1. 財務書類の作成方法

全体・連結財務書類については、公営企業、一部事務組合若しくは第三セクター等といった連結対象団体等が固有の会計基準の下、法令の規定にもとづき作成する財務書類（以下、「法定決算書類」という。）を基礎とし、各勘定科目にかかる所要の読替を行った後に、修正仕訳及び相殺消去を行い作成します。

ただし、法定決算書類の作成を行っていない連結対象団体等については、一般会計等財務書類の作成方法に準拠して作成した財務書類を基礎として連結するものとします。

以下、一般会計等財務書類と異なる点や、特筆すべき事項について解説します。

（一般会計等財務書類についても解説資料を作成しています。）

### 2. 財務書類の種類及び対象会計

（財務書類の種類）

財務書類	一般会計等	全体	連結
貸借対照表	○	○	○
行政コスト計算書	○	○	○
純資産変動計算書	○	○	○
資金収支計算書	○	○	—

（対象会計）

		一般会計	一般会計等	全体財務書類	連結財務書類
伊丹市	特別会計	中小企業勤労者福祉共済事業特別会計	○		
		国民健康保険事業特別会計			
		後期高齢者医療事業特別会計			
		介護保険事業特別会計			
		農業共済事業特別会計			
		病院事業会計			
	公営企業会計	水道事業会計			
		工業用水道事業会計			
		下水道事業会計			
		交通事業会計			
		モーターボート競走事業会計			
一部事務組合・広域連合	豊中市伊丹市クリーンランド				
	丹波少年自然の家				
	兵庫県後期高齢者医療広域連合				
第三セクター等	伊丹都市開発株式会社				
	公益財団法人 伊丹市文化振興財団				
	公益財団法人 伊丹スポーツセンター				
	公益財団法人 柿衛文庫				

### 3. 作成基準日

平成30年3月31日

※出納整理期間（4月1日から5月31日）における出納については、基準日までに終了した  
ものとして処理しています。

### 4. 連結修正の対象取引

原則として連結修正は行いませんが、出納整理期間の定めがある連結対象団体等と定めがないものとの間で出納整理期間中の資金の授受等がある場合は、作成基準日において資金授受が終了した  
ものとして修正しています。

### 5. 相殺消去の対象取引

連結対象団体等の間で行われる「投資と資本」、「補助金支出と補助金収入」及び「会計間の繰入れ・繰出し」等の内部取引について、相殺消去しています。

### 6. 連結修正・相殺消去の対象金額

連結対象団体等の中で内部取引として認識している金額が一致しない場合は、以下の区分に応じて相殺消去の金額とします。

- (1) 一般会計等と他の連結対象団体等との内部取引・・・一般会計等で認識している金額
- (2) 一般会計等以外の連結対象団体等間の内部取引・・・両団体の認識している金額のうち  
大きい金額

## 全体・連結財務書類作成上の個別的事項

### 1. 貸借対照表

全体財務書類は一般会計等の貸借対照表とほぼ同様です。

連結財務書類については、純資産の部に「他団体出資等分」を追加し、連結対象団体等の純資産に伊丹市以外が行っている出資等の割合を乗じた額を計上しています。

### 2. 行政コスト計算書

全体・連結財務書類ともに一般会計等の行政コスト計算書とほぼ同様です。

### 3. 純資産変動計算書

全体・連結財務書類ともに「固定資産等形成分」と「余剰分（不足分）」の期中内訳は記載しておりません。

また、連結財務書類は、純資産の内訳に貸借対照表と同様に「他団体出資等分」を追加しています。

### 4. 資金収支計算書

全体財務書類のみ作成し、連結財務書類については作成していません。

## 平成29年度数値の解説

## 1. 貸借対照表（BS）のポイント

期末時点の財政状態を明らかにしたものが貸借対照表です。

「資産」は現在保有している資産の状況を、「負債」は今後負担すべき債務を表しており、「純資産」は資産と負債の差額が表示されます。

貸借対照表（BS）の要約

単位：億円

資産				負債			
項目	一般	全体	連結	項目	一般	全体	連結
庁舎、学校、病院等の土地	1,448	1,483	1,503	地方債等	610	1,100	1,141
庁舎、学校、病院等の建物・工作物	616	653	728	退職手当引当金	70	108	108
道路、公園、水道等の土地 (E)	1,321	1,340	1,340	賞与等引当金	8	14	14
道路、公園、水道等の建物・工作物	263	988	988	その他債務等	6	251	254
建設中の建物・工作物等	1	5	5	負債合計 (B)	694	1,473	1,517
物品	26	134	134	純資産			
有価証券・出資金	53	13	6	純資産合計 (C)	3,233	3,632	3,699
貸付金その他債権等	31	200	199				
基金・現預金 (D)	168	289	313				
資産合計 (A)	3,927	5,105	5,216	負債・純資産合計	3,927	5,105	5,216

## ポイント

- ・資産合計（A）は、一般 3,927 億円、全体 5,105 億円、連結 5,216 億円です。  
市民1人当たり、一般 194 万円、全体 253 万円、連結 258 万円になります。
- ・負債合計（B）は、一般 694 億円、全体 1,473 億円、連結 1,517 億円です。  
市民1人当たり、一般 34 万円、全体 73 万円、連結 75 万円になります。
- ・純資産合計（C）は、一般 3,233 億円、全体 3,632 億円、連結 3,699 億円です。  
市民1人当たり、一般 160 万円、全体 180 万円、連結 183 万円になります。
- ・基金・現預金（D）は、一般 168 億円、全体 289 億円、連結 313 億円です。
- ・有形固定資産合計（E）は、一般 3,675 億円、全体 4,603 億円、連結 4,698 億円です。

※市民一人当たりの計算は、住民基本台帳の人口 202,050 人（平成 30 年 3 月 31 日時点）をもとに計算しています。

## 2.行政コスト計算書（PL）のポイント

1年間の行政サービスにかかったコストを明らかにしたものが行政コスト計算書です。「歳出」をそのまま計上するのではなく、1年間の行政活動による「資産価値の減少」（減価償却費）や「将来の支払義務の発生」（引当金繰入額）など、現金支出を伴わない費用もコストと認識して計上しています。

行政コスト計算書（PL）の要約

単位：億円

費用科目	一般	全体	連結	収益科目	一般	全体	連結
人件費（引当金繰入額除く）	109	179	187	使用料及び手数料	31	317	319
退職手当・賞与等引当金繰入額	15	24	24	その他	22	26	35
物件費	135	303	307	経常収益計	53	343	354
減価償却費 (B)	46	97	101	資産除売却益	1	1	1
補助金等	88	424	609	その他臨時利益	1	0	0
社会保障給付	178	178	178	経常収益・臨時利益合計	54	344	355
他会計への繰出金	51	0	0				
その他費用	12	47	56				
経常費用計	634	1,252	1,463	純行政コスト (A)	580	909	1,109
資産除売却損	0	1	1				
その他臨時損失	0	0	0				
経常費用・臨時損失合計	634	1,253	1,464				

## ポイント

- ・純行政コスト（A）は、一般580億円、全体909億円、連結1,109億円です。  
市民1人当たり、一般29万円、全体45万円、連結55万円になります。  
この金額は、今年度発生した行政コストから、使用料等でコスト回収できなかった金額であり、主に税金等・国県補助金等を財源として回収する金額を意味しています。
- ・減価償却費（B）は、一般46億円、全体97億円、連結101億円です。  
この金額は、市等が保有する施設を現状の規模で維持していくために必要な費用と言い換えることができます。

### 3.純資産変動計算書（NW）のポイント

1年間の行政活動の結果、純資産がどのように変動したかを明らかにしたものが純資産変動計算書です。

「行政コスト計算書」（PL）で計算された純行政コストが、税金・補助金等でどのように賄われたかを表しています。

純資産変動計算書（NW）の要約

単位：億円

科目	一般	全体	連結
前年度末純資産残高	3,157	3,539	3,608
純行政コスト（PLより転記）	▲ 580	▲ 909	▲ 1,109
税金、交付税等	423	655	754
国・県からの補助金	172	286	385
無償受贈した固定資産の評価額等	61	61	0
その他	0	0	62
本年度純資産変動額 (A)	76	93	91
本年度末純資産残高	3,233	3,632	3,699

#### ポイント

- 本年度純資産変動額（A）は一般76億円、全体93億円、連結91億円です。
- 1年間の行政活動等による純資産変動額であり、平成29年度は当該年度のコストをその年度の財源で賄っており、全体・連結で正味財産が増加していることを意味します。



## 4.資金収支計算書（CF）のポイント

どのような収入をどのように使用したのか、1年間の資金の収支を明らかにしたものが資金収支計算書です。

活動区分を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分して表しています。

資金収支計算書（CF）の要約

単位：億円

科目	一般	全体	連結
人件費、物件費、補助金、社会保障給付等の業務支出	▲585	▲1,146	
税金、交付税、国・県からの補助金等の業務収入	637	1,267	
業務活動収支 (A)	51	121	
公共施設等の整備費、基金の積立等の投資活動支出	▲66	▲104	
公共施設等の整備に充てる補助金、基金の取崩等の投資活動収入	30	36	
投資活動収支 (B)	▲36	▲68	
地方債償還等の財務活動支出	▲67	▲116	
地方債発行等の財務活動収入	49	77	
財務活動収支 (C)	▲18	▲39	
本年度資金収支額	▲3	14	
前年度末資金残高	19	101	
本年度末歳計外現金残高	1	1	
本年度末資金残高	17	117	

## ポイント

- 業務活動収支（A）は、一般51億円、全体121億円です。  
通常、業務活動収支はプラスになり、業務活動によりどれだけ投資や借入金の返済に回せるお金を獲得したかを表します。
- 投資活動収支（B）は、一般▲36億円、全体▲68億円です。  
通常、投資活動収支はマイナスになり、設備投資などの投資活動がどの程度行われたかを表します。
- 財務活動収支（C）は、一般▲18億円、全体▲39億円です。  
財務活動収支がマイナスとなっている場合、それだけ地方債等の償還が進んだと言えます。

※連結財務書類については、資金収支計算書は作成していません。

## 5.その他分析指標のポイント

### （1）基礎的財政収支（プライマリーバランス）

	一般	全体
平成29年度	21億円の黒字	67億円の黒字
平成28年度	14億円の黒字	79億円の黒字

※連結財務書類については、資金収支計算書を作成していないため算定していません。

当該年度の市債や借入金等の発行額を除いた歳入と市債等の元本返済・利子支払を除いた歳出との収支のことを言います。プライマリーバランスが赤字の場合、将来の世代に負担を転嫁することになります。

算式  $(\text{業務活動収支} + \text{業務活動収支中の支払利息支出}) + \text{投資活動収支}$

### （2）純資産比率

	一般	全体	連結
平成29年度	82.3%	71.1%	70.9%
平成28年度	81.7%	70.3%	70.4%

貸借対照表の資産合計に対する純資産合計の割合を言います。純資産比率が高いほど将来世代の負担割合が軽いことを意味します。

算式  $\text{純資産合計} / \text{資産合計}$

### （3）有形固定資産減価償却比率（資産老朽化比率）

	一般	全体	連結
平成29年度	56.8%	50.3%	49.5%
平成28年度	56.2%	49.0%	48.2%

建物や工作物等の減価償却を行う資産について、取得価額等に対する減価償却累計額の割合で算出され、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

算式  $\text{減価償却累計額合計} / \text{償却資産の取得価額等合計}$

## 6.総括

平成29年度決算では、「本年度純資産変動額」も前年度と同様に黒字となっていることから、発生主義の観点からも本市の財政状況は健全と言える結果になっています。

しかし、有形固定資産減価償却比率の前年度比較においては、全体・連結共に1.3ポイント上昇しており、施設老朽化が進んでいるという結果となりました。

今後とも、施設の老朽化対策として資産の最適化及び効率化を踏まえた公共施設マネジメントを適切に進め、市民サービスの維持・向上に向けて、財政の自立性の確保と健全な財政基盤を構築していく必要があります。